



2026年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月12日

上場会社名 コロンビア・ワークス株式会社 上場取引所 東
コード番号 146A URL <https://columbiaworks.jp/>
代表者 （役職名）代表取締役 （氏名）中内 準
問合せ先責任者 （役職名）取締役 （氏名）水山 直也 TEL 03-6427-1562
半期報告書提出予定日 2026年8月14日 配当支払開始予定日 -
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有

（百万円未満切捨て）

1. 2026年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年1月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期中間期	19,946	105.3	3,276	156.9	2,978	247.2	1,966	183.8
2025年12月期中間期	9,717	39.2	1,275	19.0	858	1.5	693	23.2

（注）包括利益 2026年12月期中間期 1,979百万円（183.9%） 2025年12月期中間期 694百万円（23.5%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期中間期	254.97	254.17
2025年12月期中間期	99.82	99.74

（注）1. 当社は、2025年8月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。
2. 前連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2025年12月期中間期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年12月期中間期	80,308	18,678	23.3
2025年12月期	66,877	17,439	26.1

（参考）自己資本 2026年12月期中間期 18,669百万円 2025年12月期 17,433百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	0.00	—	78.00	78.00
2026年12月期	—	0.00			
2026年12月期（予想）			—	94.00	94.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
通期	百万円 55,400	% 49.4	百万円 7,600	% 26.1	百万円 6,670	% 30.2	百万円 4,200	% 21.2	円 銭 544.28

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

（1）当中間期における連結範囲の重要な変更：有

新規 — 除外1社 社名 合同会社RC1号を営業者とする匿名組合

（2）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年12月期中間期	7,716,600株	2025年12月期	7,716,600株
② 期末自己株式数	2026年12月期中間期	48,000株	2025年12月期	—株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年12月期中間期	7,714,060株	2025年12月期中間期	6,942,955株

（注）当社は、2025年8月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（決算説明会内容の入手方法）

当社は、2026年8月12日（水）にアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会の動画については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(中間連結貸借対照表関係)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(当中間期における重要な子会社の異動)	9
(企業結合等関係)	9
(セグメント情報等の注記)	9
(重要な後発事象の注記)	9

1. 経営成績等の概況

前連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前中間連結会計期間との比較にあたっては、暫定的な会計処理の確定による見直し後の金額を用いています。

(1) 当中間期の経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の回復等を背景に緩やかな景気回復の動きが見られました。一方で、物価上昇の継続、今後の米国の政策転換、日銀による利上げ動向など、依然として先行きは不明瞭な状況にあります。

当社グループが属する不動産業界においては、建設資材価格の高騰により建築コストの上昇や日銀の金融政策の変更による金利上昇などの懸念はありますが、住宅を中心とした賃料の上昇や円安、欧米と比較して相対的な低金利環境を背景に国内及び海外投資家による国内不動産への投資需要は堅調に推移していくことが予想されます。

このような状況のもと、当社グループでは需要が堅調なレジデンス物件を中心に開発を行ってまいりました。当中間連結累計期間においては、当期に販売を行う予定のものも含めて、32,132百万円の販売用不動産の投資を行いました。

この結果、当中間連結会計期間の経営成績は、売上高19,946百万円（前年同期比105.3%増）、営業利益3,276百万円（前年同期比156.9%増）、経常利益2,978百万円（前年同期比247.2%増）、親会社株主に帰属する中間純利益1,966百万円（前年同期比183.8%増）となりました。

なお、当社グループは不動産開発事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 当中間期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当中間連結会計期間末における流動資産合計は前連結会計年度末と比較して15,932百万円増加し、69,611百万円となりました。これは主に販売用不動産1,894百万円、仕掛販売用不動産12,443百万円増加、現金及び預金1,036百万円増加等によるものです。固定資産合計は前連結会計年度末と比較して2,501百万円減少し、10,697百万円となりました。これは主に建物及び構築物1,073百万円、土地1,804百万円減少、建設仮勘定297百万円増加等によるものです。

この結果、資産合計は前連結会計年度末と比較して13,431百万円増加し80,308百万円となりました。

（負債）

当中間連結会計期間末における流動負債合計は前連結会計年度末と比較して10,473百万円増加し、32,775百万円となりました。これは主に短期借入金944百万円増加、1年内返済予定の長期借入金8,799百万円増加等によるものです。固定負債合計は前連結会計年度末と比較して1,719百万円増加し28,854百万円となりました。

この結果、負債合計は前連結会計年度末と比較して12,192百万円増加し、61,630百万円となりました。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産合計は前連結会計年度末と比較して1,238百万円増加し、18,678百万円となりました。これは親会社株主に帰属する中間純利益の計上による利益剰余金1,966百万円増加、剰余金の配当601百万円減少によるものです。

この結果、自己資本比率は23.3%（前連結会計年度末は26.1%）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて1,030百万円増加して8,885百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、9,109百万円となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益2,978百万円、不動産取得及び不動産竣工による販売用不動産の減少額272百万円、仕掛販売用不動産の増加額11,841百万円、法人税等の支払額904百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、437百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出354百万円、出資金の払込による支出250百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、10,577百万円となりました。これは主に、長期借入れによる収入17,701百万円及び短期借入金の純増額944百万円、不動産の売却等に伴う長期借入金の返済による支出7,295百万円によるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、2026年2月12日の「2025年12月期 決算短信（連結）」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

（1）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,892	8,929
売掛金	107	144
販売用不動産	10,998	12,892
仕掛販売用不動産	33,892	46,336
営業出資金	-	599
前渡金	666	101
その他	121	608
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	53,678	69,611
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,910	2,836
土地	7,597	5,792
建設仮勘定	105	402
その他（純額）	69	85
有形固定資産合計	11,682	9,117
無形固定資産	169	169
投資その他の資産		
投資有価証券	133	152
その他	1,213	1,258
投資その他の資産合計	1,346	1,411
固定資産合計	13,198	10,697
資産合計	66,877	80,308

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	338	768
短期借入金	9,928	10,872
1年内返済予定の長期借入金	10,218	19,017
1年内償還予定の社債	64	64
未払法人税等	959	1,072
賞与引当金	44	50
その他	748	929
流動負債合計	22,302	32,775
固定負債		
社債	136	104
長期借入金	26,456	28,064
役員退職慰労引当金	76	117
その他	466	569
固定負債合計	27,135	28,854
負債合計	49,437	61,630
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,700	2,700
資本剰余金	2,606	2,606
利益剰余金	12,110	13,475
自己株式	-	△142
株主資本合計	17,418	18,641
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15	28
その他の包括利益累計額合計	15	28
新株予約権	6	9
純資産合計	17,439	18,678
負債純資産合計	66,877	80,308

（2）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
（中間連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年1月1日 至 2026年6月30日）
売上高	9,717	19,946
売上原価	7,174	15,144
売上総利益	2,543	4,802
販売費及び一般管理費	1,268	1,525
営業利益	1,275	3,276
営業外収益		
受取利息及び配当金	3	263
保険解約返戻金	1	16
太陽光売電収入	1	2
その他	2	7
営業外収益合計	8	289
営業外費用		
支払利息	340	516
借入関連費用	82	64
その他	3	6
営業外費用合計	426	588
経常利益	858	2,978
特別利益		
固定資産売却益	105	—
負ののれん発生益	59	—
特別利益合計	164	—
税金等調整前中間純利益	1,022	2,978
法人税、住民税及び事業税	370	1,017
法人税等調整額	△41	△5
法人税等合計	329	1,011
中間純利益	693	1,966
親会社株主に帰属する中間純利益	693	1,966

（中間連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年1月1日 至 2026年6月30日）
中間純利益	693	1,966
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	12
その他の包括利益合計	1	12
中間包括利益	694	1,979
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	694	1,979
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,022	2,978
固定資産売却損益(△は益)	△105	—
負ののれん発生益	△59	—
減価償却費	227	179
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	△0
賞与引当金の増減額(△は減少)	8	6
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	—	41
受取利息及び受取配当金	△3	△263
太陽光売電収入	△1	△2
保険解約返戻金	△1	△16
支払利息	340	516
売上債権の増減額(△は増加)	△30	△36
販売用不動産の増減額(△は増加)	△1,161	272
仕掛販売用不動産の増減額(△は増加)	△6,349	△11,841
営業出資金の増減額(△は増加)	—	△599
仕入債務の増減額(△は減少)	△77	429
前渡金の増減額(△は増加)	178	564
その他	356	103
小計	△5,657	△7,667
利息及び配当金の受取額	3	9
利息の支払額	△342	△565
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△949	△904
保険解約返戻金の受取額	1	16
太陽光売電収入の受取額	1	2
営業活動によるキャッシュ・フロー	△6,943	△9,109
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△4	△6
定期預金の払戻による収入	20	—
有形固定資産の取得による支出	△1,196	△354
有形固定資産の売却による収入	275	0
出資金の払込による支出	△48	△250
出資金の回収による収入	—	190
敷金及び保証金の差入による支出	△6	△27
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△361	—
その他	△9	11
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,330	△437
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	6,354	944
長期借入れによる収入	11,798	17,701
長期借入金の返済による支出	△10,268	△7,295
社債の償還による支出	△8	△32
株式の発行による収入	3	—
配当金の支払額	△399	△598
自己株式の取得による支出	—	△142
その他	—	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,479	10,577
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△795	1,030
現金及び現金同等物の期首残高	4,243	7,855
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,447	8,885

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

販売用不動産及び固定資産の保有目的の変更

前連結会計年度(2025年12月31日)

保有目的の変更により、有形固定資産の「建物及び構築物」1百万円及び「土地」6百万円を「販売用不動産」に振替えております。

当中間連結会計期間(2026年6月30日)

保有目的の変更により、有形固定資産の「建物及び構築物」1,034百万円、「土地」1,826百万円、「その他」0百万円及び「建設仮勘定」39百万円を「販売用不動産」及び「仕掛販売用不動産」に振替え、「販売用不動産」21百万円を有形固定資産の「土地」に振替えております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当中間期における重要な子会社の異動)

特定子会社の異動には該当しておりませんが、当中間連結会計期間より、合同会社RC1号を営業者とする匿名組合の清算終了により、連結の範囲から除外しております。

(企業結合等関係)

(企業結合に係る暫定的な会計処理の確定)

2025年2月28日に行われたACSホールディングス株式会社との企業結合について、前中間連結会計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、前連結会計年度に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当中間連結会計期間の連結財務諸表に含まれる比較情報については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。この結果、暫定的に算出された負のれん発生益の金額61百万円は、会計処理の確定により2百万円減少し、59百万円となっております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

当社グループは、不動産開発事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)

当社グループは、不動産開発事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。